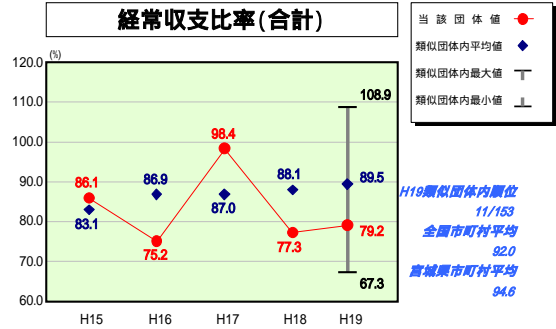
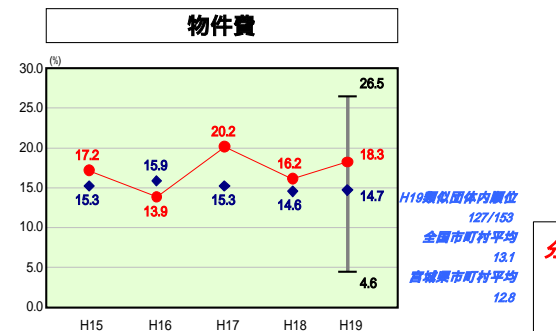
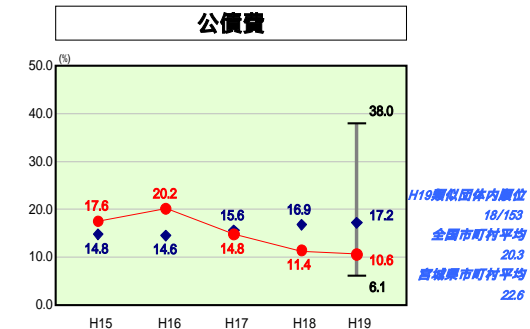
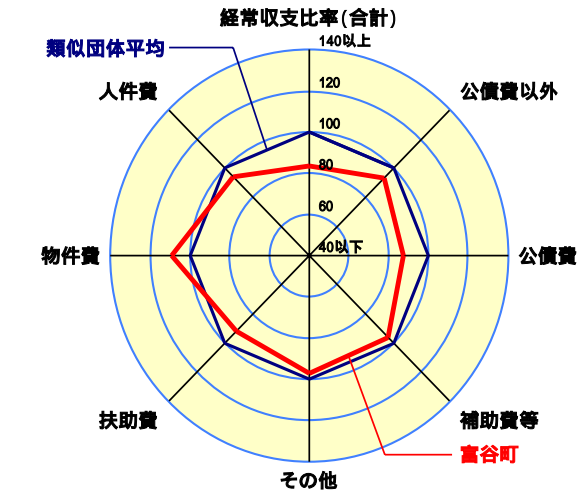
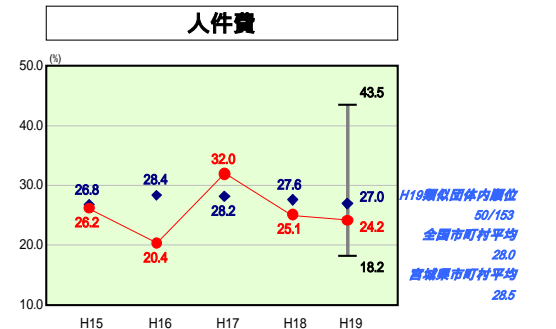
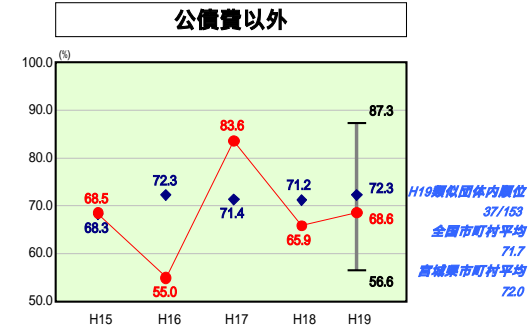


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

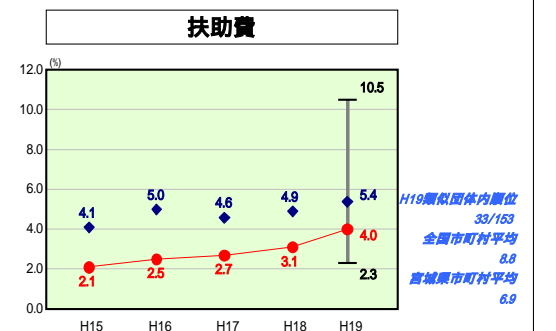
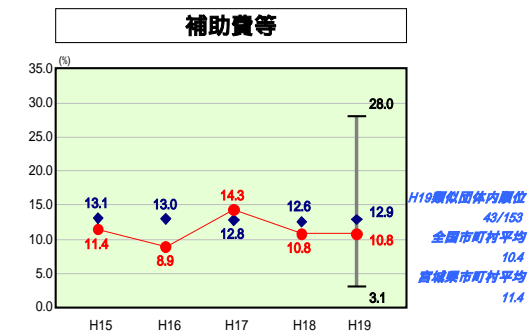
経常収支比率の分析



人口	45,105人(H20.3.31現在)
面積	49.13 km ²
歳入総額	8,759,013千円
歳出総額	8,422,574千円
実質収支	336,439千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

経常収支比率
 経常一般財源が増加傾向にはなっていないものの、物件費、扶助費等は増加傾向にあるため、今後は、事務事業の見直し、効率化を促進させるなど、更なる経常経費削減に努める。(経常一財の推移 H18: 6,604,864千円 H19: 6,800,334千円)

人件費
 類似団体の平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、自己都合退職者の不補充によるもので、今後とも人件費の抑制に努める。

物件費
 物件費に係る経常収支比率が類似団体の平均値より高い数値となっているので、事務事業の見直し、業務のスリム化、効率化を促進させることで、物件費の向上を図る必要がある。

扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体の平均値より低い数値となっているが、児童手当の支給拡大や乳幼児医療費助成等は年々増加傾向にあるため、今後の動向を注視する必要がある。

公債費以外
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体の平均値より低い数値となっているのは、安易な予算規模の拡大を行わず、歳出全般の抑制を図った結果であり、今後も経常経費削減を進めるなど財政の適正化に努める。

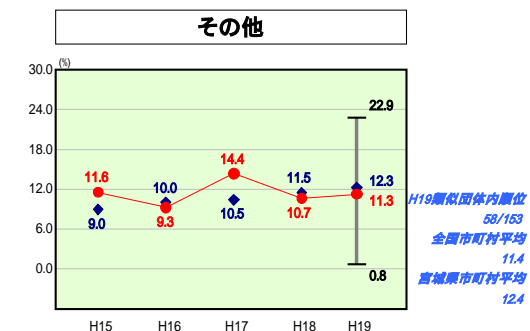
公債費
 公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均より低い数値となっているのは、過去の満期一括償還及び減税補てん償、臨時財政対策債の発行を見送ってきたことによるもので、今後も地方債発行には財政状況を十分に考慮するよう努める。

補助費等
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均より低い数値となっている。補助金等の交付にあっては、事業の適正化を判断し、見直しや廃止を行う方針である。

(人件費及び人件費に準ずる経費)
 類似団体の平均より低い数値となっているのは、新規採用の抑制、自己都合退職者の不補充、整調の人口の伸びによるものである。

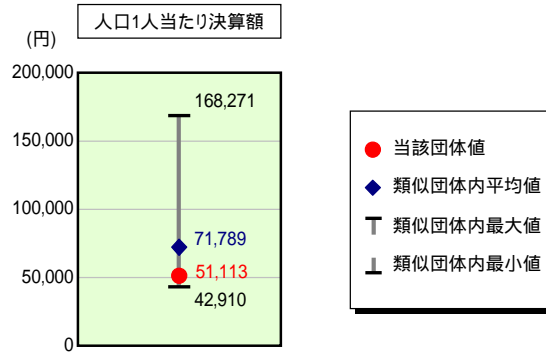
(公債費及び公債費に準ずる経費)
 公債費の減少については、過去の満期一括償還及び減税補てん償、臨時財政対策債の発行を見送ってきたことによるものであり、引き続き起債の抑制に努める。

(普通建設事業費)
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均より下回っています。主な理由としては、成田小学校整備事業(2ヶ年事業)の終了によるものである。今後は緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により住民サービスを低下させることなく、事業の優先順位明確化、実施時期の調整を行い、事業費の適正化を図る。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

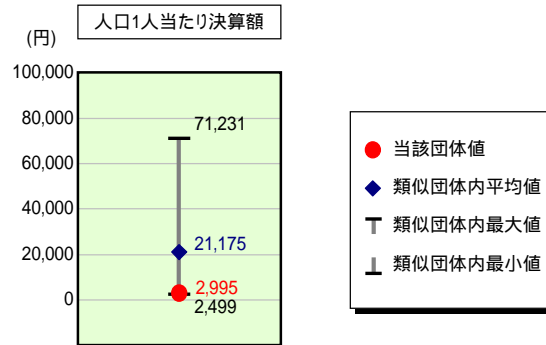
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,818,468	40,316	61,566	34.5
賃金(物件費)	132,616	2,940	4,205	30.1
一部事務組合負担金(補助費等)	398,460	8,834	7,620	15.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,603	36	143	74.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,027	2,218	2,851	22.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,175	425	1,227	65.4
退職金	164,875	3,655	5,824	37.2
合計	2,305,474	51,113	71,789	28.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.03	7.02	1.99
ラスパイレシ指数	92.3	95.6	3.3

ラスパイレシ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

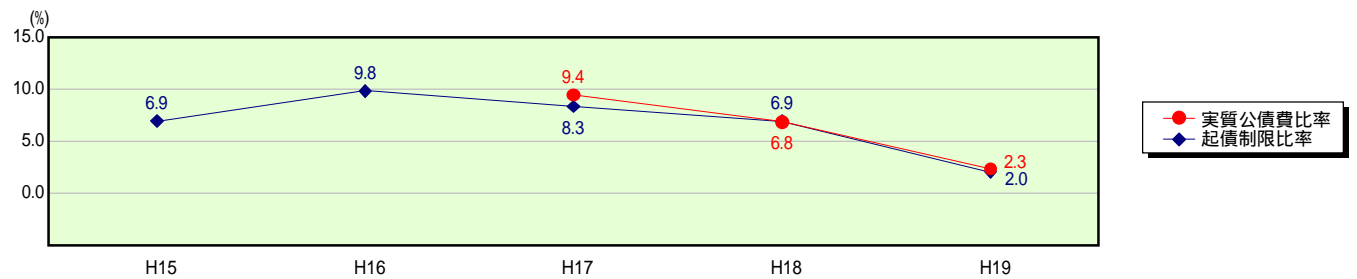


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	719,871	15,960	32,851	51.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	234,128	5,191	10,088	48.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,425	763	3,876	80.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	210	5	1,484	99.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	853,552	18,924	27,148	30.3
合計	135,082	2,995	21,175	85.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

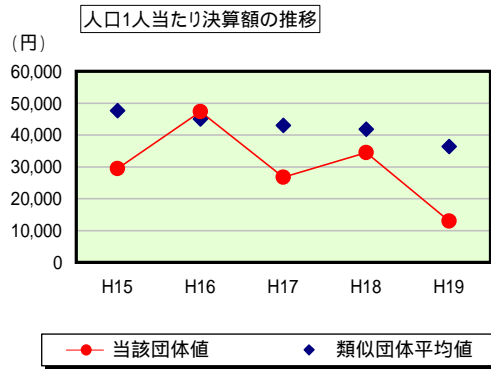
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 亶谷町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,178,937	29,445	70.9	47,639	11.9	59.0
うち単独分	689,229	17,214	79.9	31,831	13.3	66.6
H16	1,958,239	47,304	60.7	45,066	5.4	66.1
うち単独分	801,116	19,352	12.4	32,800	3.0	9.4
H17	1,146,797	26,718	43.5	42,971	4.6	38.9
うち単独分	590,795	13,764	28.9	27,006	17.7	11.2
H18	1,520,720	34,436	28.9	41,759	2.8	31.7
うち単独分	716,779	16,231	17.9	25,833	4.3	22.2
H19	585,201	12,974	62.3	36,358	12.9	49.4
うち単独分	479,715	10,636	34.5	21,039	18.6	15.9
過去5年間平均	1,277,979	30,175	17.4	42,759	7.5	9.9
うち単独分	655,527	15,439	22.6	27,702	10.2	12.4